



『ひと・まち・産業が元気なまち 滑川』の実現に向けて

歳 出

防災と健康をキーワードに

第4次総合計画に掲げるまちづくりの将来像「ひと・まち・産業が元気なまち滑川」を目指し、市民福祉の向上や社会基盤の整備、産業の振興、教育文化の向上などを図るための諸施策として、安全で安心な市民生活の実現のため、耐震診断を実施していない公共施設の診断経費や、市庁舎の耐震計画、耐震改修工事設計業務のほか、防災行政無線の電波が受信可能な防災ラジオの導入について予算化を図るとともに、健康と体力を育むスポーツ・健康の森公園の整備をはじめ、海洋高校跡地におけるサッカーを核とした競技力向上拠点施設の整備や、高塚地内での栽培漁業センターの整備などについても積極的に取り組むための予算としています。

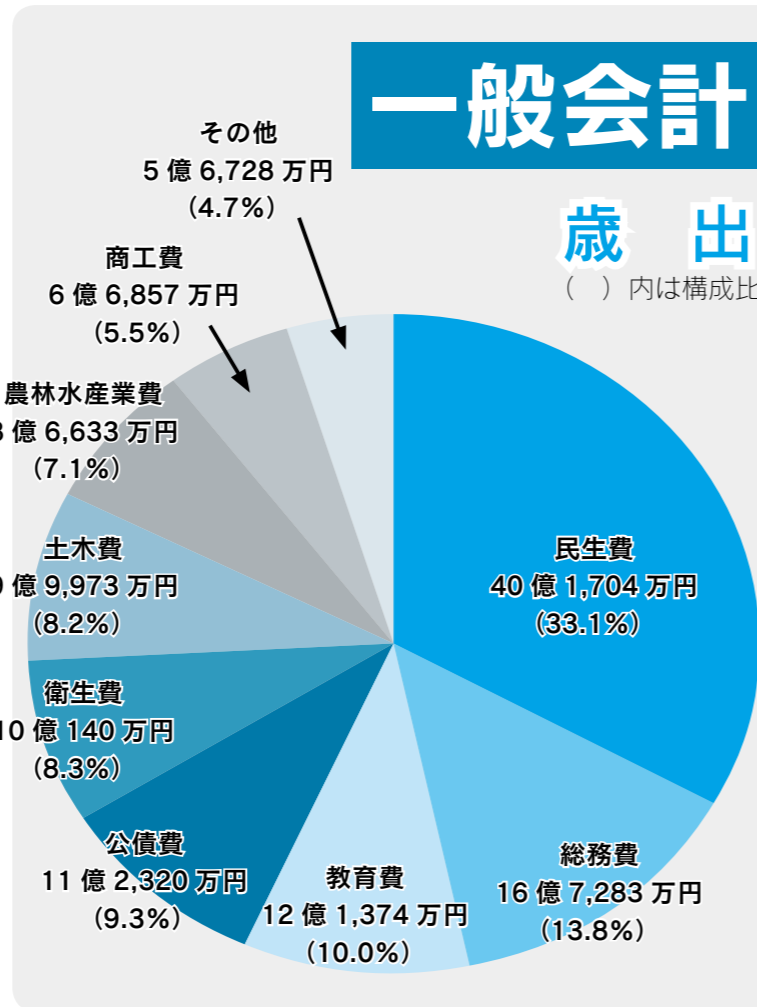
また、がん検診の受診率向上を図るため、50歳からの節目年齢の全市民に無料クーポン券を配布する「GO! 5・0! がん検診強化事業」や食育のさらなる普及を目指す「食育なめりかわ推進事業」に新たに取り組むほか、介護予防、うんどう、スポーツなど各施策の融合により健康寿命延伸のまちづくりを推進します。さらに、子どもを産み育てやすい環境づくりの一層の推進、市民生活の根幹となる上下水道事業や道路・河川などの整備についても着実な促進が図られるよう努めました。

※4～5ページで、実際にどのような事業を行うか、主なものをご紹介します。

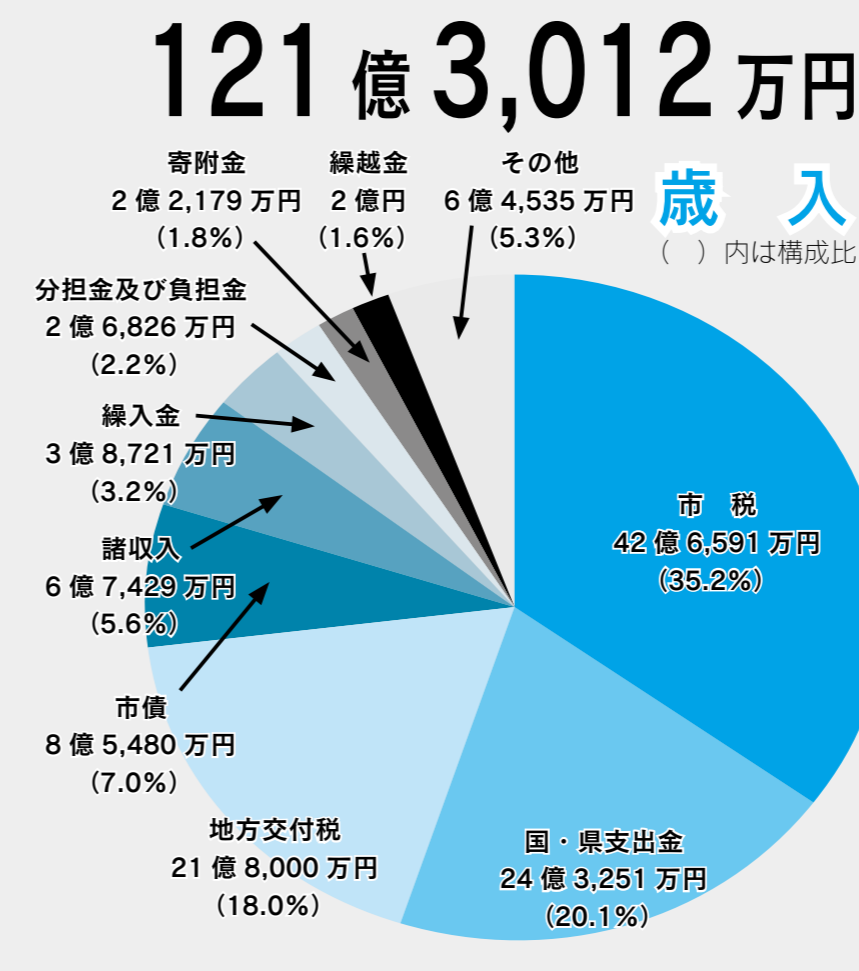
- 一般会計：市税収入を主な財源として、福祉、保健衛生、土木、教育、消防など市の仕事の大部分をまかなう会計です。
- 特別会計：特定の事業を行う場合や特定の収入で特定の支出に充てる場合、一般会計とは別にその経理を明らかにするために設けられた会計で、滑川市には国民健康保険事業や介護保険事業など、6つの特別会計があります。
- 企業会計：民間企業と同じように、事業によって得た収入で支出をまかなうという、いわゆる独立採算を原則とする事業について設けられた会計で、滑川市では水道事業会計が該当します。
- 市税：市民の皆さまが納めた税金で、固定資産税、市民税、軽自動車税、市たばこ税を総称したものです。
- 国・県支出金：いろいろな事業に対する国や県からの補助金、委託金などです。
- 地方交付税：全国の市町村が等しく行政事務を行えるよう、一定の基準により国から交付されるお金です。
- 諸収入：貸付金元利収入や、市が受託した事業の収入などです。
- 民生費：高齢者、障がい者、児童の福祉や生活保護に使われます。
- 総務費：市の全般的な管理、企画や選挙、戸籍、住民票事務などに使われます。
- 教育費：小・中学校・公民館の運営や、文化・スポーツの振興に使われます。
- 公債費：借り入れた市債の元金・利子などの償還に使われます。
- 衛生費：ごみ処理や環境保全、市民の健康保持に使われます。
- 土木費：道路、公園、市営住宅などの建設や管理に使われます。

一般会計・特別会計・企業会計を合わせて

総額 **215億9,822万円**



平成24年度予算が市議会3月定例会で議決されました。
一般会計は121億3,012万円で、前年度に対して6.6% (7億5,257万円) 増、国民健康保険事業や水道事業などの特別・企業会計予算の総額は94億6,810万円で、前年度に対し0.4% (4,136万円) 増となりました。
また、一般会計、特別・企業会計を合わせた予算総額は、前年度に対し3.8% (7億9,393万円) 増となっています。



会計別予算額

会計名	平成24年度予算額	前年度比
一般会計	121億3,012万円	6.6%
特別会計	87億2,213万円	0.5%
国民健康保険事業	30億6,647万円	5.4%
後期高齢者医療事業	6億7,434万円	9.1%
介護保険事業	27億5,938万円	2.7%
下水道事業	20億6,442万円	△10.8%
農業集落排水事業	1億4,880万円	5.3%
工業団地造成事業	872万円	△0.6%
企業会計 (水道事業)	7億4,597万円	△0.2%
総合計	215億9,822万円	3.8%

予算概要

第4次総合計画の実現に向けて

平成24年度の予算編成にあたっては、厳しい財政状況の中で、国の予算案や地方財政計画、経済情勢などを勘案しながら、行政改革大綱に基づく経費の節減合理化と財源の重点的・効率的な配分に徹することで、最少の経費で最大の効果が得られるよう最大限努力するとともに、引き続き、第4次滑川市総合計画が目指すまちづくり実現のための諸施策を盛り込んだ積極型の予算としました。

歳 入

固定資産の評価替えにより市税収入は微減の見込み

個人市民税は、税制改正に伴う年少扶養控除の廃止などにより増額が見込まれるものの、法人市民税については、日本経済が東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、円高や海外景気など下振れリスクが存在することなどから大幅な増収が期待できないことに加え、固定資産税については、地価の下落傾向が続いていることや既存家屋の減価による評価の見直しを実施したことにより大きく落ち込むことが見込まれ、市税全体としては前年度比0.4%の減としています。

また、地方交付税は、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方の財源不足の状況を踏まえた別枠加算の維持などにより交付税総額が確保されたことから、本市予算においても前年並みに計上するとともに、第4次総合計画の諸施策実現のため、財政調整基金の取り崩しや臨時財政対策債の発行などにより財源の確保に努めました。

このほか、県支出金については、栽培漁業センターの整備などにより前年度比48.9%増、寄附金については、海洋高校跡地におけるスポーツ施設整備寄附金の計上により大幅な増となっています。

市債については、交付税措置がある有利なものなど必要最小限の発行にとどめ、健全な財政を維持するよう努めています。